



トランプ次期大統領による税制政策の展望

2024 年 12 月 18 日

今季号の内容

はじめに	2
ドナルド・トランプ氏の税制政策案	3
2025 年の経済への見通しによる予算調整へのさらなる圧力	6
政策立案にまつわる政治	9
Appendix A : 2025 年に失効する Tax Cuts and Jobs Act (TCJA) の条項およびトランプ氏の提案	12
Appendix B : その他失効する予定の条項.....	14

はじめに

AP通信やその他のメディアは、11月6日に、ドナルド・トランプ前大統領が2期目の非連続任期を務めるために選出された事と、共和党が次期議会で上院の支配権を得る為の51議席を超えたとのことを報じました。確定していない州ではその後も票の集計が続く、AP通信は11月11日に、上院の最終的な集計結果として共和党が53議席、民主党が47議席（そのうち2議席は民主党から委員会の委任を受ける無所属議員）を獲得したと報じました。一方で、AP通信は11月13日に、共和党が下院で過半数を獲得するために必要な218議席を獲得し、下院の支配権を確保した事を報じました。当ニュースレター発行時点では、下院においては共和党が220議席、民主党が215議席を獲得しています。

選挙運動における税務政策の役割

大統領総選挙においては、税制は主な争点ではありませんでしたが、テーマとして取り上げられた際には、トランプ氏と民主党の候補者であるカマラ・ハリス副大統領は共に、それぞれ大まかなヴィジョンを提示してきました。双方共通の税制に関する政策論議の最大優先事項は、2017年の税制改正（Tax Cuts and Jobs Act of 2017、以下TCJA）の優遇税制の失効についてでした。TCJAは、共和党支配下による議会の予算調整法（Tax Reconciliation Rules）と呼ばれる特別手続きを通じて成立した第一期トランプ政権の代表的な税制改正です。本改正は、米国を拠点とする多国籍企業の税務上の取り扱いを根本的に変更し、法人および個人の税率を引き下げ、更には、児童税額控除を倍増し、企業と個人の両方の課税ベースを拡大しました。

TCJAの法人税に関する大部分の改正は恒久的な法律ですが、予算調整法には長期的な財政的制約が織り込まれており、議会の特別手続きで可決された法律は、予算決議を含む予算調整プロセスを超えて財政赤字を増やすことはできないため、議会は個人税の多くを時限措置とし、2025年末をもって失効すると規定しました。また、多国籍企業からさらなる歳入を増やすための増税措置を含むその他増税策については、2026年以降に適用開始となります。

これらの要因により、次期ホワイトハウスと議会が、2025年末に失効するTCJA条項（例：個人所得税率の引き下げ、個人代替ミニマム税の所得控除額の増加、相続税や贈与税などの控除額の増加、児童税額控除の倍増、標準控除の増加、パススルー事業所得の20%の控除）の今後の取り扱いを決めていく中で、大規模な財政の崖に直面することになります（2025年末に失効するTCJA条項は12ページ参照）。選挙期間中、トランプ氏は概して、これらの時限措置を恒久化することを表明してきました。議会予算局（Congressional Budget Office、以下"CBO"）は5月に、これら全ての条項を恒久的に延長するために10年間でかかる費用（追加の債務返済費用を含む）は4兆6,000億ドルになると推定しており、

これは2023年に発表された同様の予測から1兆1,000億ドル増加しています。更に新市場税額控除（New Markets Tax Credit）や内国歳入法（“IRC”）第954条（c）（6）の被支配外国法人に対するルックスルー・ルール（Lookthrough rule）など、TCJA以外にも失効される優遇税制が多くあります。また、当然ながら、トランプ氏が選挙運動で提案した追加の税法改正案には、それぞれ歳出・歳入減が伴います。

本ニュースレターは、トランプ氏のTCJAに関しての表明、選挙期間中に提案した追加の税制改正案、および共和党の政策綱領に基づいて、第2次トランプ政権が、失効するTCJA条項やその他の税制問題にどのように対処するかを概説しています。

トランプ次期大統領がどのような方針で進めるかを検討する中で、税制改正は通常、ホワイトハウスではなく議会で起案されるため、第2次トランプ政権で行われる新しい税制改正は、必然的に、さまざまな利益相反と優先事項が混在する立法府の承認を必要とする点に留意することも重要です。本ニュースレターでは、トランプ氏の税制政策が、TCJAの優遇税制の延長やそれ以外に提案された優遇税制案の税收減を相殺するためにどのような歳入増加策が検討されるかなどを含めて、トランプ新政権で検討されるであろう税制改正について考察しています。

ドナルド・トランプ氏の税制政策案

トランプ次期大統領は、総選挙中に詳細な税制政策の青写真は公表していませんが、既述の通り TCJA の優遇税制の恒久化を求めており、この立場は、大統領候補に正式に指名された 7 月の共和党大会で共和党全国委員会が採択した公式の共和党綱領（the official GOP [platform](#)）の柱となっています。共和党大会以降、トランプ次期大統領は 2017 年の税制改正の利点を引き続き掲げる一方で、TCJA 規定以外の他の多くの税制問題にも言及しました。

法人税率、関税

TCJA により、法人税率は従来の 35%から 21%に恒久的に引き下げられましたが、9 月 5 日のエコノミクス・クラブ・オブ・ニューヨークで、トランプ氏は、「アメリカで製品を製造する企業」に対しては、その税率をさらに 15%まで引き下げを提案しました。

トランプ次期大統領は、この提案は国内生産を促進することを意図していると説明し、「米国外への進出や、米国国外の従業員をアウトソースすること等により、米国の労働者の雇用機会を減少させる」企業は、15%の軽減税率の対象外となり、更に米国に輸入される製品は「非常に高額な関税」の対象となると警告しました。関税については次頁を参照ください。

以前にも、トランプ次期大統領は、法人税率の 20%または 15%への引き下げの可能性については言及していましたが、9 月 5 日の演説まで、それ以上の詳細は提示していませんでした。

ジョージア州サバンナでの 9 月 24 日の演説ではこの提案を強調しましたが、この時も、輸入部品で作られた材料をもとに米国内で製造している場合、税制上どのように対処するか等、鍵となる部分についての説明はありませんでした。しかし、国外で生産活動を行っている米企業に対する関税の問題については詳細な説明を行っており、新たに提案した法人税率の 15%への引き下げが、米国を「地球上で最も競争力のある国にさせるが、この引き下げは、アメリカで製品を製造している企業のみを対象とする」と述べています。

トランプ次期大統領の、米国の製造業者に対する法人税を引き下げるという優遇措置は、2017 年の TCJA 規定の下で廃止された国内製造所得型控除（Domestic Production Activities Deduction）を思い起こさせます。第 2 次トランプ政権では、この優遇措置またはそれに匹敵する条項が、輸入品に対する高額な関税と共に復活するであろうと考えられます。

関税がどのような仕組みになるかの一つの例として、メキシコの工場で製造されて米国に持ち込まれる自動車は100%の課税の対象となると述べました（以前の発言では、トランプ氏は一律10%から20%の範囲の関税を課し、中国からの輸入品に対して更に高い関税を課すと述べていました¹⁾）ⁱ。

納税者にとって不利な TCJA 規定の変更

TCJA の下で規定された、納税者にとって不利となるいくつかの改正措置を緩和・撤廃するための提案として、トランプ氏はエコノミック・クラブ・オブ・ニューヨークでの演説で、自身の税プランは「研究開発費控除の拡大と100%の特別償却を盛り込んでいる」と述べました。

TCJA の下で、100%の特別償却（取得した減価償却対象資産を事業の用に供した年度に一括損金算入する仕組み）率は2023年以降、毎年20%ずつ段階的に引き下げられています（2024年は60%、2025年は40%、2026年は20%、2027年1月1日以降に使用開始される固定資産は0%）。また、TCJA は、2022年1月1日以降に開始する課税年度に支払われた、あるいは発生した研究開発費は、米国内で実施される研究については5年間、米国外で実施される研究に対しては15年間にわたる資産化・減価償却の対象になると定めています。

トランプ氏は、9月24日のサバンナでの演説で、TCJA 以前に適用された100%特別償却を復活させ、研究開発費用の資産化を廃止するという公約をしました。

両党の議員から、100%の特別償却と国内研究開発費の即時控除を復活させようとの声が上がっています。しかしながら、これらの要求に加え、利子控除規則の変更や児童税額控除の拡大等の項目を含めた下院歳入委員会委員長のジェイソン・スミス氏（共和党、ミズーリ州）と上院財政委員会委員長のロン・ワイデン氏（民主党、オレゴン州）の法案は現在、議会で頓挫しています。具体的には、「アメリカの家族と労働者のための減税法（Tax Relief for American Families and Workers Act-H.R.7024）」は1月に下院を通過しましたが、8月1日に上院で法案前進のために手続き上必要な投票数が得られず頓挫してしまったのです。これは、大統領選挙に備えて議会が数週間の休みに入る直前のことで、選挙後の残りの任期期間において、米国議会が再びこの法案を取り上げるかどうかは不明です。

個人及び小規模事業者向けの優遇税制案

トランプ氏は選挙運動中、TCJA 減税の恒久化、特定の所得に対する連邦税の廃止、特定の物品の購入を対象とした新しい控除の導入、そして、小規模事業者に対する一括償却の限度額引き上げを掲げていました。その税制改正案は以下のとおりですが、多くの項目について、詳細は発表されていません。

チップ収入：6月9日にネバダ州ラスベガスで行われた集会で、レストランおよびホスピタリティ業界で働く従業員が受け取るチップに対する税金を廃止することを提案しました。しかしながら、免除の対象が連邦所得税にのみ適用されるのか、雇用税（社会保障およびメディケア税）にも適用されるのかについては明示されませんでした。

残業代：同様に、9月12日にアリゾナ州ツーソンで行われた集会で、税控除を与えることが「警察官、看護師、工場労働者、建設労働者、トラック運転手、機械オペレーター」等の職種に従事する者の労働意欲の向上につながるとし、残業代に付随するすべての税金を廃止することを提案しました。

ⁱ トランプ次期大統領は、大統領就任直後に大統領令（Executive Order）を用いて、カナダやメキシコからの輸入品に対して25%の関税を課し、中国からの輸入品に対しては、さらに追加で10%の課税を行うとの声明を11月25日に自身のソーシャルメディアプラットフォームである Truth Social 上の投稿で発表しています。

社会保障給付：トランプ次期大統領は7月31日付の投稿で、一定額以上の収入がある個人および夫婦合算申告者に現在適応されている、社会保障給付に対する課税を廃止することを提案しました。しかし、この政策により失われる歳入をどのように補填するのか、また、社会保障およびメディケア信託基金への影響にはどのように対処するのか、については言及していません。

海外に住む米国市民の全世界所得：海外に居住している米国人に対する二重課税を廃止することを提案し、居住地の如何に関わらず米市民権保持者の全世界所得に米国所得税を課す現在の連邦税のルールを廃止、または縮小することを目指すことを発表しました。詳細は明らかにされませんでした。

自動車ローン利息支払いの控除：国内の自動車生産を促進し、消費者がより自動車を購入し易くするために、自動車ローンの利息を連邦所得税から控除可能にすることを提案しました。そして、この控除は、米国内で製造された車両にのみ適用されると明確にしました。また、中国の製造業者がカナダやメキシコ経由で製品を米国に輸出するのを防ぐための新しい関税にも言及しましたが、控除の詳細や、外国所有の自動車メーカーおよび外国部品を含む車両への適用については明確にしています。

小規模企業に対する一括償却費用限度額の引き上げ：小規模企業による車両購入を奨励するために、小規模企業に対する一括償却費用（IRC 第 179 条費用）の限度額を2倍に引き上げることを提案しました。なお、現行の限度額段階的縮小措置の変更については言及していません（現行の TCJA は一括償却費用を年間 100 万ドルまでと設定しており、購入金額が 250 万ドルを超える場合、限度額が縮小されます）。

家庭用発電機購入の一時的な控除：最近の自然災害の増加により、影響を受けた特定の州の住民が、新しい家庭用発電機の購入費用を連邦所得税から全額控除出来るようにすることを約束しました。この控除は 2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで遡及的に適用されますが、控除の具体的な適格性や対象となる発電機の種類については明確にしています。

SALT 控除上限の撤廃

トランプ氏は9月に、自身が2017年に定めた代表的な条項である州税と地方税（State and Local Tax、以下 SALT）の控除額に対して\$10,000 ドルの上限を課す規定に関して、廃止するとの提案をしました。この上限は現在、2025 年末に期限切れとなるように設定されています。トランプ氏は9月17日に自身のソーシャルメディアプラットフォームである Truth Social 上の投稿で SALT 控除の復活を提起し、その翌日、SALT 控除の上限撤廃への関心が強いニューヨーク州ロングアイランドのユニオンデールで開催した集会で、同公約に再度言及しました。

「私は、家族、中小企業、労働者のために SALT 控除の復活を含む減税を行い、そのことによって、ニューヨーク、ペンシルベニア、ニュージャージー、その他生活費の高い州の住民に何千ドルもの節約効果をもたらす」と聴衆に語りました。

TCJA 規定が法律として成立される以前には、SALT 控除額は原則無制限でしたが、実際問題として、TCJA 規定以前の税法の他の規定、たとえば、個人代替ミニマム税（AMT）や所得金額により制限される項目別控除の「Pease」制限により、一部の納税者にとって SALT 控除の利点が縮小されているのが現状でした（TCJA は、SALT 控除の上限設定に加え、Pease 制限を一時的に撤廃し、AMT 免除額を引き上げた。Pease 制限は、AMT 制定以前の低い免除額と共に 2026 年に復活する予定）。

SALT 控除の上限設定、または撤廃をめぐる議論は、議員や納税者を各党の方針に沿って明確に分けられるものではありません。SALT 控除の上限設定は、TCJA による減税に伴うコストを相殺するのに役立つ財源であり、その影響が及ぶのは、主に項目別控除を選択し、概して州所得税、地方所得税、および固定資産税が高い課税地区に住んでいる、比較的少数の納税者に限られます（2024 年の IRS の個人所得税に関する報告書によると、項目別控除を選択している申告書は、2021 年の課税年度に提出されたすべての申告書の 9.2%のみです。ただし、IRS のデータによると、TCJA 規定に含まれる標準控除の引き上げや、その他の税法の変更前の最終年度である 2017 年の課税年度では、項目別控除を選択している納税者が課

税ベースの比較的大きな割合を占め、提出されたすべての申告書の 30.6%を占めていたことは注目に値します）。

SALT 控除上限設定の影響を不釣り合いに受けている州や地区の民主、共和両党の議員は、この控除が法制化されて以来、控除制限の撤廃、または大幅な緩和を求めており、多くの議員が 2024 年の議会選挙でこの問題を取り上げました。2017 年以降、議会では、いわゆる結婚ペナルティ（納税者が単身者申告であっても夫婦合算申告であっても\$10,000 ドルの制限は適用され、インフレによる調整もない）を廃止、または減免するよう、上限の変更についての議論が行われてきました。しかし、一部の共和党員は、来年大部分の TCJA 条項が失効するというより大きな問題に対処するため、SALT 控除上限設定の延長や、SALT 控除自体を完全に廃止することを支持しています。

また、SALT 控除と TCJA 規定の\$10,000 ドルの上限は、議会の民主党議員間の亀裂を露呈させました。例えば、上院多数党院内総務のチャールズ・シューマー氏（民主党、ニューヨーク州）は、この上限が実施されて以来、批判を続けてきました。しかし、それを廃止する提案は、主に裕福な納税者に利益をもたらす優遇税制であると考える一部の民主党議員によって妨げられています。

家族に焦点を当てた優遇措置

共和党議員は、TCJA による児童税額控除の拡大（TCJA 以前と比べ税額控除額が倍増したこと）を、TCJA の優遇税制を恒久化するための主要な理由として頻繁に引用してきました。なお、トランプ氏は、8 月 29 日にミシガン州ポッタービルで行われた演説で、新生児に関連する一定の費用を控除することを認めると約束することで、子育て支援に関連する優遇処置の拡大をさらに一歩進めました。その提案に関する追加の詳細はまだ発表されていません。

共和党の綱領は、家族向け税制優遇措置についても言及しており、その内容は、IRC 第 529 条教育貯蓄口座に対する税優遇の拡大、初回の住宅購入者が対象となる税額控除の新設、そして、家族介護者向け税額控除の新設、の 3 点です。これらはトランプ氏の選挙運動の中で大きく扱われることはありませんでしたが、トランプ氏は 10 月 27 日にニューヨーク市で行われた選挙運動イベントで、「親や大切な人の世話をする家族介護者向けの税額控除を支持する」と述べました。しかし、それ以降、追加の詳細は明らかにしていません。

2025 年の経済への見通しによる予算調整へのさらなる圧力

トランプ次期大統領は選挙運動中、失効する TCJA 条項を更新するにあたり、その費用の一部または全てをどのように賄うつもりなのか、もしくはそもそも賄う意図があるのかについて明確な表明は行っていませんでした。一方で、関税に関する提案は、財政にとってかなりの財源になるという見解を示しています。共和党の綱領は、「外国製の製品に対する基本関税」を広く支持しており、「外国生産業者に対する関税が上がると、アメリカの労働者、家族、企業に対する税金を下げるができる」と指摘しています。しかし、この主張は広く受け入れられているわけではなく、一部の共和党議員でさえ疑問を呈しています。

第 2 次トランプ政権においては、幾名かの共和党議員をも含む議会からの、税制プランの骨組みの中に財源補填案を含むべきだとする圧力に直面する可能性が高いと予測されています。下院歳入委員会のジェイソン・スミス委員長は、5 月に米国法律事務所 BakerHostetler が主催した立法セミナーで、2017 年の法人税率の引き下げ率が大きすぎたかもしれないと考えている共和党議員がいるとし、これらの議員は、将来の税制改正法案の際の現実的な歳入確保の選択肢として、税率の引き上げを検討する可能性がある²と述べました。また、この夏、一部の共和党議員が、法人税率の緩やかな引き上げに検討の余地があることを示唆したことは注目に値します。しかし、これらのコメントは、トランプ氏が提案した国内製造業者に対する 15%税率を発表する前に出されたもので、トランプ氏の提案が、一部の議員の立場に影響を与える可能性があります。

共和党が歳入確保を求める上で検討しているもう一つの財源としては、インフレ抑制法（[P.L.117-169](#)）により制定されたクリーンエネルギー関連の優遇税制が考えられます。この優遇税制は、約 7,400 億ドルの税金、歳出、赤字削減パッケージであり、2022 年に予算調整法の下で民主党の下院と上院で可決されたものです。財政委員会と予算委員会の両方に所属している共和党のチャールズ・グラスリー上院議員（アイオワ州）は、7 月の予算委員会の公聴会で、これらの規定、特に電気自動車の購入に関連する税額控除を廃止することにより、「数千億ドルの節約につながる可能性がある³」と提言しました（しかし、下院共和党の一部の議員は、インフレ抑制法のエネルギー条項の完全廃止に警告を発し、マイク・ジョンソン下院議長（共和党、ルイジアナ州）に宛てた書状で、特定のインセンティブが彼らの選挙区での雇用創出を促進し、多くの米国企業がクリーンエネルギーの優遇税制を利用して全国のエネルギーインフラやプロジェクトに投資していると主張している）。

また、インフレ抑制法に基づいて個別に規定された税務調査の取り組みを強化するために IRS に割り当てられた特別資金（2032 年まで）については、共和党はさらなる削減を求める可能性があります（当初の資金調達額は、主に税務調査、ビジネスシステムの近代化、納税者サービスの改善のために 10 年間で 800 億ドルとしていたが、2024 会計年度の政府資金調達法では 200 億ドルほど削減された）。

歳出の悪化と財政赤字の見通し

失効の期限が迫っている TCJA 条項に対処するための一つのアプローチとして、赤字の影響を考慮せずに延長するといった選択肢がありますが、2025 年には、従前よりも賛同を得るのが困難であろうと予測されます。

過去において、特に超低金利の時代には、両党の議員の多くが、財政赤字の増加に関してほとんど無関心であったり、特定の歳入削減政策のもたらす社会的利益が、それにかかるコスト（＝デメリット）を上回ると信じていた時代がありました。議員たちは、将来の世代に負担がかかることを懸念しながらも、民主党は財源の伴わない支出に関する法案を追求し続け、共和党は相殺されることのない減税措置を提案し続けるといったことが往々にして見受けられました。しかし、多くの共和党議員を含む近年の議会では、財政規律を見直すことに前向きであるように思われ、その姿勢は来年も続く可能性が大いにあると考えられます。

実際、2025 年の財政の崖が見えてきた今、来年の大幅な減税措置延長の歳出を賄う方法を見つけることが経済的に必要不可欠であることを示唆する外部要因が、下記の通りいくつかあります。

優遇税制延長による歳出の上昇：失効する TCJA の優遇税制を延長するには、莫大な歳出が見込まれます。議会予算局によると、その費用は債務返済費用込みで 10 年間で 4 兆 6000 億ドルにも上り、無視できる額ではなく、来年初めに 10 年間の予算期間が前倒しされれば、更に増大することが見込まれます。

2017 年に、一部の共和党員は、TCJA による優遇税制にかかる歳出は、当該優遇税制が促す経済成長から長期的に生み出される歳入により相殺されると主張しました。しかし、議会予算局長のフィリップ・スウェーゲル氏は、7 月の上院予算委員会の公聴会で、TCJA は米国経済全体にプラスの影響を与えたものの、「採算は取れておらず、同じことが TCJA（the 2017 Act）の延長にも当てはまる⁴」と述べました。

さらに、トランプ氏が提案した追加減税（国内製造業者の法人税率を 15%に引き下げること、種々の個人所得に対する連邦税を廃止すること、そして SALT の控除額無制限を復活させること）はどれも、議員予算局や米国両議院税制委員会（連邦議会の税制に携わる超党派議員の公式な集まり）による公式な予算評価はされていません。Tax Policy Center や Committee for a Responsible Federal Budget などの、政策に焦点を当てた超党派の様々な政府外組織は、これらのトランプ氏の提案は、議員予算局が推定する 4 兆 6000 億ドルという失効予定の全ての TCJA の優遇税制延長にかかる費用に、大幅にコストを上乗せすることになると予測しています。

さらに問題を複雑にしているのは、TCJA 以外でも過去において一時的に延長が行われた様々な「延長条項」(Tax Extenders) も 2025 年に失効する予定であることに加え、主にエネルギー業界を中心とした 10 項目以上の優遇税制も今年末に失効予定のため、これらを延長するにどのように歳入を確保するか、を検討する必要があるという点です (これらの条項のリストについては、12 ページから始まる表を参照)。

債務と赤字水準の増加: TCJA 及びその他失効する規定の全部または一部を延長することに加え、新たな減税を制定することによる歳入減に対する懸念は、米国議会予算局が発表した最近の財政予測においても取り上げられています。以下がまとめとなります。

	過去 50 年間平均	現在/将来	補足事項
赤字	GDP の約 3.7%	9 月末に終了した 2024 年会計年度では GDP の 6%以上 (1 兆 8000 億ドル以上) に増加し、今後 10 年間で累計約 22 兆 1000 億ドルまで増加する見込み	- 左記の 10 年累計見込みは TCJA を含む様々な一時的措置が予定通りに失効するという楽観的予測に基づく 2008 年の金融危機以前、米国は 1 兆ドルを超える赤字を出したことは一度もない - 国民が保有する債務は、今後 10 年間で 5 分の 1 以上増加し、2034 年までに GDP の 122%を超えると予測されている
歳入	GDP の約 17.3%	今後 10 年間で GDP の約 17.8% に増加する見込み	- 連邦予算が均衡していた 1990 年代後半では、GDP の約 20%となっていた - 左記の 10 年累計見込みは TCJA 含む様々な一時的措置が予定通りに失効するという楽観的予測に基づく
歳出	GDP の約 21.0%	2034 年には GDP の 24%まで増加する見込み	パンデミック時代の高額歳出は減少し、通常範囲内の増加率に戻るものの、社会保障・メディケア関連支払い費の全体に占める比率の増加、医療費関連の支出は経済成長率を上回る増加率が見込まれる

財政規律は再び脚光を浴びるのか?

これらの圧力の複合的な影響に加えて、直近の連邦債務上限の一時停止が来年初めに解除されるため、ホワイトハウスと議会は対策を練る必要があり、現時点で既に聞かれている財政規律の強化を求める両党の議員からの声はますます大きくなるでしょう。

今のところ、来たる第 119 議会が下記のいずれかを実行できる可能性は非常に低いと思われます:

- (1) TCJA の減税延長にかかる 4 兆ドル超の費用を相殺しうる歳出削減を見い出すこと
- (2) 個人やパススルービジネスに関する TCJA 優遇税制の延長にかかる 4 兆ドル以上の費用を埋め合わせるため、個人課税によって歳入を確保すること
- (3) この規模の減税パッケージを赤字財政で賄うことを選択すること

従って、議会が TCJA の延長に伴う費用の一部または全てを負担しようとする場合、企業及び個人に対する増税策 (税率の引き上げ、課税ベース拡大条項、あるいはその両方) が議論の対象となることが予測されます。

政策立案にまつわる政治

トランプ氏は、来年1月20日に大統領に復帰しますが、前任期の最初の2年間（2017-18年）と同様に、下院と上院の両方で共和党が多数派という状況になります。

共和党は概して、トランプ氏の掲げる、自身の代表的政策である TCJA を全面的に延長し、一部の企業や個人に対してはさらに減税するという目標を支持しており、予算調整プロセスに依って税制法案を通すことを可能とする舞台が整ったとの見方があります。しかし、立法上の成功は保証されているわけではありません。連邦債務の増加と議会予算局からの赤字水準の長期予測、議会の両院で過半数議席を有してはいるものの非常に僅差であるという状況で党内の団結を維持する難しさ、などの状況が、共和党の目標実行の妨げとなり得ます。

共和党中心の議会

共和党が下院の保持に成功したことで、ルイジアナ州のマイク・ジョンソン下院議長が継続して下院議長を務める方向性が強まり、共和党の同僚たちは、選挙後直後の11月13日にジョンソン氏を議長候補に選出しました。なお、ジョンソン氏が正式に下院議長に就任するには、1月に新議会が召集される際に下院で絶対過半数（435人の議員全員が出席して投票する場合は218票）を獲得する必要がありますが、この規定が、2023年に前下院議長であるケビン・マッカーシー氏の議長選出に数日を要した原因でもあります。

下院少数党院内総務（House Minority Leader）ハキーム・ジェフリーズ氏（民主党、ニューヨーク州）は、11月19日の党首選挙にて再選され、続投が決定しました。

上院では、今回の選挙で共和党が保守すべき議席はわずか11議席だったのに対し、民主党は23議席（民主党の政策と共鳴していたり、民主党の支持を受けた無所属議員4人を含む）でした。共和党は、ジョー・マンチン上院議員（現議会で民主党支持を受けていた無所属）の引退により空くウェストバージニア州の議席を拾い上げ、モンタナ州、オハイオ州、ペンシルベニア州の激戦州で民主党の議席を逆転させることで過半数を取り戻すことができました。

大きな変化として、11月13日に上院共和党は、ケンタッキー州上院議員ミッチ・マコーネル氏が下院の共和党会議議長の座を今期いっぱい辞すると今年発表したことを受けて、現在の少数派幹事であるサウスダコタ州のジョン・スーン氏を新しい多数党院内総務（Majority Leader）として選出しました。現在、上院少数党院内総務であるマコーネル氏は、2007年以来下院の共和党トップであり、米国史上最も長く上院党首を務めた人物となっています。なお、マコーネル氏は党首の座からは辞するものの、上院議員には留まる予定です。

2017年から上院で民主党幹部会を代表してきた現在のの上院多数党院内総務（Senate Majority Leader）であるチャールズ・シューマー氏（ニューヨーク州選出）は、少数党院内総務（Minority Leader）の座を得ると見込まれていましたが、12月3日の党首選挙の結果、予測通り再選されました。

歳入委員長人事

税制委員会においては、現在の下院歳入委員長であるミズーリ州のジェイソン・スミス氏の続投が決定し、リチャード・ニール下院議員（民主党、マサチューセッツ州）が引き続き上位メンバーとして再選されました。

上院では、現在の財務委員会の上位メンバーであるマイク・クレイボ氏（共和党、アイダホ州）が新議会の委員長に就任することが決まっており、現在の委員長であるオレゴン州のロン・ワイデン上院議員は、少数派として引き続き委員会の民主党を統率すると予想されています。

予算調整プロセスの影響力と限界値

共和党がホワイトハウスを支配し、次の議会では両院で過半数以上の議席を占めることにはなりますが、議題を進める上で課題に直面する可能性があります。というのも、上院のフィリバスター（議事妨害）・ルールにより、5分の3の圧倒的多数（60票）を獲得できない法案の場合、少数の議員が同法案を手続き上阻止できる規定があるためです。選挙に先立ち、政府の統一的な支配権を獲得した場合にはいずれの党もフィリバスターを廃止する可能性があるといった憶測がありましたが、次期多数党院内総務（Majority Leader）のジョン・スーン氏を含む多くの共和党員は、廃止することに反対していると述べています。

上院でのフィリバスターに対する対策の1つとして、共和党が内部で合意することができれば、予算調整プロセスの中に税制改正案を含めて進めるという方法があります。予算調整プロセスは、上院でのフィリバスターを回避し、60票ではなく、51票（副大統領の議長決裁票を含む）で適格税制と義務的経費法案を進めることができるため、ここ数十年で両党が数回使用してきた立法手続きです。共和党が最後に予算調整プロセスを使用したのは TCJA を可決するためで、トランプ氏の大統領任期1年目の2017年後半でした。また、民主党は直近では、2022年にインフレ抑制法を可決するために予算調整プロセスを使用しました。

予算調整プロセスを開始するためには、上下両院はまず初めに予算決議を共同採択しなければなりません。そして、その内容には、両院が合意した財政基準に準拠した法令の制定を進めるために必要な、議会の決定委員会に向けた指示を含んでいなければなりません。即ち、共和党は、詳細を固める前に税制法案の財政的影響の大きさ（または赤字削減の下限または上限）について前もって合意する必要があります。しかしそれは裏を返せば、共和党の内部合意に達することさえできれば、民主党からの投票を確保する必要無く法案を可決することができることになります。

2024年10月1日に始まった2025会計年度の予算決議はまだ採択されていないため、共和党は2025年9月30日の会計年度終了前に一度採択を行うことができ、それに加え2026会計年度においても、別途予算決議を採択することができるため、現状の共和党中心の議会構成において、実質、来年中に2回予算調整プロセスを遂行できる機会があります。過去において、同様の状況での結果として、共和党は2017年にTCJAは推進できたものの、医療保険制度改革法（Affordable Care Act）の廃止は実行できず、また、民主党は2021年に米国救済計画法（American Rescue Plan Act）とインフレ抑制法（Inflation Reduction Act）を推進し、後者に関しては翌年になって署名されたとの経緯があります。

下院共和党の議員達は、選挙で政治的な「三連勝」（下院・上院・ホワイトハウスの支配）を確保する可能性についてもともと自信をもっており、少なくとも5月頃から、トランプ氏、および共和党の下院議員や上院議員達と予算調整を使用する可能性について話し合っており、トランプ新政権の発足から「最初の100日間」に実行したいと述べています。TCJAの失効に対処することに加えて、ジョンソン下院議長と多数党院内総務（Majority Leader）のステイブ・スカリス氏（共和党、ルイジアナ州）は、この予算調整プロセスを使用して義務的経費を削減し、国防費を増やし、化石燃料調査のためにより多くの連邦が保有する土地を開放し、国境警備のための予算を確保する可能性についても話し合いました。

しかし、野心的な計画を迅速に進めることは、前多数派が経験した通り、実際にはそこまで容易ではないことが予想されます。一方の政党が僅差で過半数の議席を保持していて、立法において少数の党員票しか失うことができない場合、最終的にどこまでの条項を含め、どの条項を外すかを決定する際の落としどころが重要となります。例として、2016年の大統領選の際に、共和党は医療保険制度改革法（Affordable Care Act）の廃止を掲げていましたが、2017年、それを実行することができませんでした。また最近では、3兆5000億ドル規模の2021年Build Back Better Act法案において、民主党は特定の条項について50人の上院議員全員の賛同を得ることができなかったため、条項の内容が大幅に縮小されました。なお、下院と上院で占める各政党の議席数に大きな乖離がない状況において最終的に法律として制定されたインフレ抑制法には、法人税率の引き上げ、パススルー事業所得に対する適格事業所得控除（IRC 第199A (i) 条）の制限、グローバルミニマム課税（Pillar II）に合致するための米国税制の改正、通常所得税率での

キャリード・インタレストへの課税、個人最高税率の引き上げ、などの規定は含まれていませんでした（これらはすべて、下院歳入委員会の民主党員によって可決され、多くの上院民主党員によって支持された初期のBuild Back Better法案に含まれていた）。

なお、予算調整プロセスには所謂Byrd Ruleにより、（1）予算上影響がない、または政策変更が伴う場合に限り予算への影響がある、（2）予算期間を超えて赤字を増加させる（通常10年間だが、議会の裁量で予算の期間を調整（延長または短縮）することは可能）、（3）社会保障に変更を加える、という条項を法律に含めることはできないとの制限があります。この3番目の規定により、共和党がチップや残業代に対する給与税を撤廃するために予算調整プロセスを使用することが困難になると予想されます（トランプ氏がこれらの提案を予備選挙にて発表した際に、給与税と所得税の両方に対して免除を適用する意図があったかは不明）。また、共和党が社会保障給付に対する所得税を撤廃するために予算調整プロセスを使用することも現実的ではありません（ただし、支払った税金分に関する税額控除、もしくは損金算入として取り扱う、といった可能性は考えられる）。

予算調整プロセスの利点として、上院での潜在的な手続き上の障害を回避することが挙げられますが、そこに辿り着くには、下院内においても、下院での厳格な規則に準拠しているか、徹底する必要があります。というのも、課税立法は下院から出される必要があるからです。

総括

来年、共和党が支配する議会にて、予算調整プロセスによる税制改正が実行される場合、失効するTCJA条項の一部または全てについて延長する税制案が含まれる可能性が高く、トランプ氏が予備選挙を通じて提案した企業や個人に対する減税処置もいくつか含まれる可能性があります。しかし、TCJAの恒久的な減税延長だけでも10年間で4兆6000億ドルの歳出（高額な債務返済コストを含む）が見積もられており、さらなる減税がその歳出を大幅に増加させる可能性があるため、共和党の財政規律の支持者は、何らかの手段による財源確保（もしくは、TCJAの延長の見直しや提案されている減税処置の縮小）を要求する可能性があります。

前述の米国経済の見通しに関する議論で述べたように、一部の共和党議員は、インフレ抑制法で制定されたクリーンエネルギーの優遇税制の一部または全てを廃止・縮小することで歳入を増やすことができると示唆していますが、共和党議員の中には、これらの税政策をすべて廃止することはしたくないと表明している議員もいます。

また、共和党議員は、インフレ抑制法に基づいて税務調査の取り組みを強化するためにIRSに割り当てられた特別義務的資金の更なる削減を求める可能性があります。その場合には、税法に準拠していない納税者からの徴税の機会を失うことによる減収に繋がるとの見方もあります。

さらに、法人税率引き上げについて検討する意思のある共和党員は少数いるものの、トランプ大統領や税制調査会に所属している共和党幹部からの支持を得ることができる可能性は低いと見られています。従って、法人や事業主らは、法人税率引き上げ以外の方法での歳入確保を検討する可能性もあります。

共和党が下院、上院、ホワイトハウスを来年から支配するという事実は、共和党が掲げる税制上の優先事項を反映した予算調整法案を進めやすい状況となっています。しかし、予算調整プロセスに組み込まれた制限に加え、下院と上院で占める各政党の議席数が僅差であるため、税制改正案をまとめるにあたっては慎重に進める必要があります。これらの状況を踏まえた上で、常に税制改正案の動向を把握し、最終的な税制改正に発展した場合に適切な対応がとれるよう準備を進めて行くことが重要となります。

Appendix

Appendix A : 2025 年に失効する Tax Cuts and Jobs Act (TCJA) の条項およびトランプ氏の提案

以下の表は⁵、2017年に発行されたTCJAの条項に関して、それぞれ2025年末まで有効な項目と、議会の介入が無くTCJAが失効した場合に2026年以降に適用されるTCJA以前の規則を比較したものです。これらの中には、2026年から段階的に導入されるTCJAの恒久的な規定や、TCJAが法制化されてから数年後に適用開始となる納税者に不利な恒久的変更で、企業に不利な影響を与えるがゆえに両党の多くの議員が来年の交渉において見直したいと考えているものも含まれています。

トランプ次期大統領と共和党は、基本的にTCJAの条項を延長することを支持しています。おおかたの民主党議員は、所得が40万ドル（夫婦合算申告者は45万ドル）を超える納税者に対してはTCJAの優遇税制を失効させ、この所得金額に満たない世帯に対しては、優遇税制を引き続き適用させることを支持すると表明しています。

選挙期間中、トランプ氏はTCJAへの対応をめぐる今後の議論に組み込まれる可能性のある様々な追加の減税策を発表しています。これらには、トランプ氏の税政策アジェンダの議論の中で引用したものも含まれています。トランプ次期大統領は、2024年共和党綱領で支持され、本ニュースレターでも触れた、追加の減税・増収条項を提案する可能性があります。

個人に影響を与える規定		
項目	TCJA 規定/現行法	2026 年変更予定
個人所得税率 (IRC 第 1 (j) 条)	7段階の累進課税構造: 10%、12%、22%、24%、32%、35%、および37% 閾値は毎年のインフレ率に連動 最高税率の閾値: 2018年から適用 調整後収入 ("AGI") > 500,000ドル (単身者申告の場合) および 600,000ドル (夫婦合算申告の場合) (2024 年度は 609,350 ドル / 731,200 ドル ; 2025 年度は 626,350 ドル / 751,600 ドル)	7段階の累進課税構造: 10%、15%、25%、28%、33%、35%、および39.6% 2017年の最高税率のインフレ調整型閾値 (AGI > 418,400ドル (単身者申告の場合) および 470,700ドル (夫婦合算申告の場合)) 2026 年およびその後は、毎年インフレ調整される

法人税および事業に焦点を当てた税制規定: 米国を拠点とする多国籍企業に影響を与える規定		
項目	TCJA 規定/現行法	2026 年変更予定
税源浸食濫用防止税 (BEAT (Base Erosion and Anti-AbuseTax)) 税率 (IRC 第 59A 条)	2025 年まで 10%の BEAT 税率が適用	BEAT 税率は 12.5%に引き上げ
米国外軽課税無形資産所得 (GILTI (Global Intangible Low-taxed Income)) の控除率 (IRC 第 250 (a) (3) 条)	50%の GILTI 控除、実効税率 10.5-13.125% (外国税額控除に基づく変動)	控除額は 37.5%に引き下げられ、実効税率は 13.125-16.4%となる (外国税額控除に基づく変動)

国外の無形資産関連所得における所得控除（FDII（Foreign-derived Intangible Income）deduction）の控除率（IRC第250（a）（3）条）	FDII 控除は 37.5%、実効税率は 13.125%	FDII 控除は 21.875%に引き下げられ、実効税率は 16.406%となる
法人所得税率（IRC第11（b）条）	恒久的に35%から21%へ引き下げ	変更予定なし 但し、トランプ氏は国内製造業者に対する現行税率を15%に引き下げ、米国外への進出や、米国外の従業員をアウトソースすること等により、米国の労働者の雇用機会を減少させる企業に対しては、「大幅な」関税を課すことを提案している
支払利息損金算入制限（IRC 第163（j）条）	純事業支払利息の30%控除制限を適用するための調整課税所得は、通常、2022年以降、利払前・税引前利益（EBIT: earnings before interest and taxes）に基づいて計算される	変更予定なし 但し、両党の議員は、TCJAの規定を撤回し、調整課税所得を利払前・税引前・償却前利益（EBITDA: earnings before interest, taxes, depreciation and amortization）に基づいて計算することを認めることに関心を示している
特別償却（IRC第168（k）条）	2023年以降、損金算入できる特別償却の費用の割合は1年ごとに20%ずつ減額 （2024年は60%、2025年は40%、2026年は20%に引き下げ）	特別償却は、2027年1月1日以降に使用開始される資産には適用なし 但し、両党の議員は、TCJA規定を撤回し、100%の特別償却を復活させることに関心を示している トランプ氏は100%の特別償却を復活させることを支持している
研究開発費の資産化（IRC第174条）	2021年12月31日より後に開始する課税年度に支払われた、または発生した研究開発費を資産計上し、米国内で実施された研究に対しては5年間、米国外で実施された研究に対しては15年間の期間にわたり償却	変更予定なし 但し、両党の議員は、TCJAの規定を覆し、研究開発費の即時控除を認めた旧法に戻すことに関心を示している トランプ氏は研究開発費の税額控除の促進を図っている （本TCJA規定を撤回することを意図していたのかは不明）

パススルー事業に関する規定		
項目	TCJA 規定/現行法	2026 年変更予定
適格事業所得控除（IRC 第 199A（i）条）	国内事業利益の 20%控除（一定の制限あり）	控除は廃止され、パススルー所得は納税者の個人税率で課税

Appendix B：その他失効する予定の条項

失効が近づいているTCJA条項に加え、その他過去において一時的に延長を行った重要な「延長条項」も2025年に失効予定のため、議会はそれらに対処していく必要があります。更には、主にエネルギー事業関連を中心とした約十数程度の条項も今年末には失効予定であり、選挙後から年末までの限られた期間において米国第118連邦議会が取り組むことができれば、2025年に対処すべき延長条項のリストに加わる可能性があります。

以下、当該条項の概要と失効日の一覧です⁶。

エネルギー供給規定
第2世代バイオ燃料生産者税額控除（IRC第40条（b）（6）（J）） [2024年12月31日]
バイオディーゼルおよび再生可能ディーゼルに対するインセンティブ [2024年12月31日] - バイオディーゼル燃料、適格混合物の生産に使用されるバイオディーゼル、および小規模農業バイオディーゼル生産者に関する税額控除（IRC第40A（g）条） - バイオディーゼル燃料混合物の物品税額控除と費用の支払い（IRC第6426（c）（6）条およびIRC第6427（e）（6）（B）条） - 再生可能ディーゼル燃料混合物に対する物品税額控除および費用の支払い（IRC第6426（c）（6）条およびIRC第6427（e）（6）（B）条）
持続可能な航空燃料に対するインセンティブ [2024年12月31日] - 持続可能な航空燃料の税額控除（IRC第40B（h）条） - 持続可能な航空燃料に対する物品税額控除と費用の支払い（IRC第6426（k）条およびIRC第6427（e）（6）（E）条）
生産税額控除の代わりとして、再生可能エネルギー発電税額控除または投資税額控除を受ける要件を満たすための再生可能エネルギー発電施設の建設開始日に関する規定 [2024年12月31日]
事業用太陽エネルギー資産の増額税額控除および、光ファイバー太陽光照明システム資産、適格燃料電池および定置型マイクロタービン発電所資産、熱電併給資産、小型風力資産、廃棄物エネルギー回収資産の各税額控除を受けるための建設開始日に関する規定（IRC第48（a）（2）（A）（i）（II）条、（a）（3）（A）（ii）条、（a）（3）（A）（viii）条（c）（1）（E）条、（c）（2）（D）条、（c）（3）（A）（iv）条、および（c）（4）（C）条） [2024年12月31日]
低所得コミュニティに供給している太陽光および風力施設に対するエネルギー税額控除の増加（IRC第48（e）（4）（C）条） [2024年12月31日]
特定のエネルギー関連資産の5年償却期間に関する規定（IRC第168（e）（3）（B）（vi）（I）条およびIRC第48（a）（3）（A）条） [2024年12月31日]
代替燃料および代替燃料混合物に対するインセンティブ [2024年12月31日] - 代替燃料に対する物品税額控除および費用の支払い（IRC第6426（d）（5）条およびIRC第6427（e）（6）（C）条） - 代替燃料混合物に対する物品税額控除（IRC第6426（e）（3）条）
経済開発規定
新市場税額控除（IRC第45D（f）（1）条） [2025年12月31日]
就労機会税額控除（IRC第51（c）（4）条） [2025年12月31日]
エンパワーメントゾーンの税制優遇措置（IRC第1391（d）（1）（A）（i）および（h）（2）条、IRC第1396条） [2025年12月31日]

米国税務ニュースレター
2024年冬スペシャルエディション

連絡先

Americas and US JSG Leader US JSG Deputy Leader

Yamamoto, Akira
Audit
Partner
ayamamoto@deloitte.com

Hayashi, Tamako
Audit
Managing Director
tahayashi@deloitte.com

Central JSG Tax Lead
Kobayashi, Yasunori
Business Tax Services
Managing Director
yakobayashi@deloitte.com

M&A Tax JSG Lead
Muraoka, Kinjun
M&A Transaction
Partner
kimuraoka@deloitte.com

National/East/BTS JSG Tax Lead National Deputy / West JSG Tax Lead

Ikeda, Toshiro
Business Tax Services
Partner
toshikeda@deloitte.com

Yanagi, Eigen
Business Tax Services
Partner
eyanagi@deloitte.com

Transfer Pricing JSG Lead
Dahm, Kaoru
Transfer Pricing
Principal
kdahm@deloitte.com

International Tax JSG Lead
Koyama, Michi
International Tax
Managing Director
michikoyama@deloitte.com

GES JSG Lead
Kowalski, Kristen
Global Employer Services
Principal
kkowalski@deloitte.com

JSG Tax Contacts in Each Office

Atlanta Schmidt, Mike Business Tax Services Principal mikeschmidt@deloitte.com	Columbus Crawford, Tanya Business Tax Services Managing Director tcrawford@deloitte.com	Houston Plumb, Katherine Business Tax Services Partner kplumb@deloitte.com	McLean Hawes, Jamie Transfer Pricing Managing Director jhawes@deloitte.com	Portland Hutchison, Roy Business Tax Services Partner rhutchison@deloitte.com
Konno, Kazuki Transfer Pricing Principal kkonno@deloitte.com	Costa Mesa Francone, Vito Business Tax Services Partner vfrancone@deloitte.com	Indianapolis Belleville, Christopher Business Tax Services Partner cbelleville@deloitte.com	New York Imp, Steven Business Tax Services Partner simp@deloitte.com	Wachter, Carol Business Tax Services Managing Director cwachter@deloitte.com
Gareau, Brian Business Tax Services Managing Director bgareau@deloitte.com	Dallas Wells, John Transfer Pricing Principal johnwells@deloitte.com	Los Angeles Ishida, Tetsuya Business Tax Services Partner tishida@deloitte.com	Cho, Joe SungYeon Transfer Pricing Managing Director scho@deloitte.com	San Francisco Bentley, Jeremy Business Tax Services Partner jeremybentley@deloitte.com
Chicago Ozeki, Aya Global Employer Services Partner ayaozeki@deloitte.com	Zinser, Kevin Business Tax Services Partner kzinser@DELOITTE.com	Arai, Wade Global Employer Services Managing Director warai@deloitte.com	Hashimoto, Emiko Transfer Pricing Managing Director emhashimoto@deloitte.com	Fu, Kaoru Business Tax Services Managing Director kfu@deloitte.com
Zellers, Maggie Business Tax Services Partner mzellers@deloitte.com	Anderson, Jeff Transfer Pricing Managing Director jeffmanderson@deloitte.com	Saito, Michiya Business Tax Services Managing Director micsaito@deloitte.com	Kishimoto, Takashi Global Employer Services Managing Director tkishimoto@deloitte.com	San Jose Hansen, Doug Business Tax Services Partner douhansen@deloitte.com
Marcheschi, John Business Tax Services Managing Director jmarsheschi@deloitte.com	Detroit Carlson, Dustin Business Tax Services Partner ducarlson@deloitte.com	Ishii, Reiko Transfer Pricing Managing Director rishii@deloitte.com	Mourtil, Elana Business Tax Services Managing Director emourtil@deloitte.com	Seattle Anderson, Jason Business Tax Services Partner jasoanderson@deloitte.com
Stojak, Jeff Business Tax Services Managing Director jstojak@deloitte.com	Meyers, Ryan NFTS Partner rmeyers@deloitte.com	Endo, Madoka Business Tax Services Managing Director madendo@deloitte.com	Wakino, Yuka Business Tax Services Managing Director ywakino@deloitte.com	Washington DC Mitra, Arindam Transfer Pricing Principal amitra@deloitte.com
Cincinnati Best, Todd Business Tax Services Partner tbest@deloitte.com			Omaha Torczon, Kevin Business Tax Services Managing Director ktorczon@deloitte.com	

JSG Tax Newsletter Team

Mori, Yuji Business Tax Services Senior Manager yujimori@deloitte.com	Takami, Goro Business Tax Services Senior Manager gtakami@deloitte.com	Yamamoto, Akiko Business Tax Services Senior Manager akyamamoto@deloitte.com	Takahashi, Mirai Global Employer Services Senior Manager mirtakahashi@deloitte.com	Kobayashi, Yuko Business Project Mgmt Lead yukkobayashi@deloitte.com
Naito, Aya Business Tax Services Senior Manager anaito@deloitte.com	Takahashi, Yukari Business Tax Services Senior Manager yukaritakahashi@deloitte.com	Yanagisawa, Taro Business Tax Services Senior Manager tyanagisawa@deloitte.com	Tada, Hiroki M&A Transaction Manager hitada@deloitte.com	

Endnotes

¹ Jeff Stein, Marianne LeVine, and Isaac Arnsdorf. “Trump, in North Carolina speech, signals openness to expanding tariff plans,” *The Washington Post*, Aug. 14, 2024.

² Cady Stanton. “Some House Republicans Want to Raise Corporate Rate, Smith Says,” *Tax Notes*, May 9, 2024.

³ Alex Brosseau. “Senate budget writers spar over taxes at hearing with CBO director,” *Tax News & Views* (Deloitte Tax LLP), July 12, 2024.

⁴ Ibid.

⁵ Joint Committee on Taxation staff. [General Explanation of Public Law 115-97](#) (JCS-1-18), Dec. 20, 2018; [Overview of the Federal Tax System as in Effect for 2024](#) (JCX-26-24), May 23, 2024; [Overview of the Federal Tax System as in Effect for 2017](#) (JCX-17-17), Mar. 15, 2017; [List Of Expiring Federal Tax Provisions 2024-2034](#) (JCX-1-24), Jan. 11, 2024.

Internal Revenue Service. [Rev. Proc. 2024-40](#), Oct. 22, 2024; [Rev. Proc. 2023-34](#) (IRB 2024-38), Nov. 27, 2023; [Rev. Proc. 2016-55](#) (IRB 2016-55), Nov. 7, 2016).

Congressional Research Service. [Reference Table: Expiring Provisions in the “Tax Cuts and Jobs Act” \(TCJA, P.L. 115-97\)](#), Nov. 21, 2023.

⁶ Joint Committee on Taxation staff. [List Of Expiring Federal Tax Provisions 2024-2034](#) (JCX-1-24), Jan. 11, 2024.

About Deloitte

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee (“DTTL”), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) does not provide services to clients. In the United States, Deloitte refers to one or more of the US member firms of DTTL, their related entities that operate using the “Deloitte” name in the United States, and their respective affiliates. Certain services may not be available to attest clients under the rules and regulations of public accounting. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

This publication contains general information only and Deloitte is not, by means of this publication, rendering accounting, business, financial, investment, legal, tax, or other professional advice or services. This publication is not a substitute for such professional advice or services, nor should it be used as a basis for any decision or action that may affect your business. Before making any decision or taking any action that may affect your business, you should consult a qualified professional adviser. Deloitte shall not be responsible for any loss sustained by any person who relies on this publication.

Copyright © 2024 Deloitte Development LLC. All rights reserved.